各　位

平成24年5月29日

会 社 名　　アドアーズ株式会社
代表者名　　代表取締役会長　　藤澤　信義
（コード番号　4712　　ＪＡＳＤＡＱ）
問合せ先　　取締役
沖　聡
ＴＥＬ　０３－５６２３－１１１５（代表）

アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本･業務提携の変更に関するお知らせ

アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスは、平成24年5月29日開催の各社の取締役会において、資本業務提携関係について、両社間での資本・業務提携契約変更に関する契約を締結することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本･業務提携の変更理由

当社と株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、NJHD）との資本業務提携の一環として株式の相互持合を図っておりましたが、NJHDが株式交換によってＪトラスト株式会社（以下、Ｊトラスト）の完全子会社となる中、現時点におきましては、NJHDは当社株式を34.16%保有しているものの、当社は株式交換元であるＪトラスト株式を0.3%保有するに至っております。

平成24年5月29日付「親会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社がＪトラストの連結子会社となる見通しとなった中、会社法第135条第3項の規定に基づき、相当の時期において当社はＪトラスト株式を処分する必要が発生したこと、ならびに、当社とNJHDとの提携関係については、その範囲のみならずＪトラストグループ全体としての協業体制の構築に根ざすものであることから、今般、その資本・業務提携契約を見直し、変更に至ったものであります。

2. 変更内容

①株式持合い関係の解消

当社が資本提携の一環として保有していたNJHD株式44,700株から交換されたＪトラスト株式89,400株式について、会社法135条第3項に基づき、相当の時期に処分するものとし、以後、NJHDが当社株式41,054,000株を所有するのみの関係と致します。

②役員の相互派遣の解消

当社とNJHDとの間で相互に取締役を派遣し、経営への直接的参加を通じて提携シナジーの最大化と、親和性の向上を促進したパートナー関係の構築を確固たるものとしておりましたが、NJHDがＪトラストの完全子会社、ならびに当社がＪトラストの連結子会社として、実質的に同一のグループ企業となること、さらにはその関係構築について軌道に乗ったものと判断し、役員の相互派遣については終了するものとする。

なお、このほかのアミューズメント景品の仕入業務における提携や、アミューズメント施設運営における両会社間での相互コンサルティングならびに新業態の開発における提携は引き続き継続するものと致します。

4. 株式会社ネクストジャパンホールディングスの概要

①名　　称　　株式会社ネクストジャパンホールディングス
②主な事業内容　　グループの統括・管理及びリスクマネジメントならびに投資事業等
③設 立 年 月 日　　平成5年8月11日
④事業年度の末日　　7月31日
⑤本 店 所 在 地　　東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
⑥代表者の役職・氏名　　代表取締役社長　　齊藤　慶
⑦資 本 金 の 額　　91百万円
⑧従　業　員　数　　68名（平成24年3月31日現在）※連結
⑨大株主構成及び持株比率　　Ｊトラスト株式会社・100%（平成24年4月30日現在）
⑩当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態（連結）

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
純資産	227百万円	361百万円	△391百万円
総資産	2,370百万円	10,340百万円	13,712百万円
一株あたり純資産	296円99銭	471円96銭	△936円20銭
売上高	1,720百万円	3,948百万円	4,079百万円
営業利益	△319百万円	209百万円	162百万円
経常利益	△312百万円	194百万円	△486百万円
当期純利益	△669百万円	212百万円	△493百万円
一株あたり当期純利益又は 一株あたり当期純損失	△1,197円13銭	279円34銭	△809円32銭
一株あたり配当金	0円00銭	0円00銭	0円00銭

※ なお、平成24年4月30日の株式交換効力発生に先立ち、平成24年4月25日付で、東京証券取引所マザーズ市場より上場廃止となっております。

⑪当社との関係　　同社連結子会社の株式会社ブレイクより一部のプライズ景品の納入を行っているほか、同社店舗に対する当社からのコンサルティング業務等、業務提携関係においての相互支援を図っております。

5. 日程

平成24年5月29日　　取締役会決議、資本・業務提携関係の変更に関する覚書の締結

6. 今後の見通し

Ｊトラスト株式の処分によって株式売却益が発生する可能性がありますが、現時点においてその処分方法・処分先等は未定のため、当社業績に与える影響については不明であり、判明し次第、改めて開示するものと致します。なお、役員相互派遣の変更による当社業績への直接の影響は無いものと判断しております。

以　上